

医政発第0612004号

平成15年6月12日

(一部改正 平成17年2月8日)

(一部改正 平成17年10月21日)

(一部改正 平成18年3月22日)

(一部改正 平成19年3月30日)

(一部改正 平成20年3月26日)

(一部改正 平成21年5月11日)

(一部改正 平成22年4月14日)

(一部改正 平成23年3月24日)

(一部改正 平成24年3月29日)

(一部改正 平成26年3月31日)

(一部改正 平成27年3月31日)

(一部改正 平成28年3月30日)

(一部改正 平成28年7月1日)

(一部改正 平成30年7月3日)

(一部改正 平成31年3月29日)

(一部改正 令和2年3月30日)

(一部改正 令和3年3月31日)

(一部改正 令和4年3月31日)

(一部改正 令和5年3月31日)

(一部改正 令和6年1月19日)

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長

医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について

医師の臨床研修については、医療法等の一部を改正する法律（平成12年法律第141号。以下「改正法」という。）による医師法（昭和23年法律第201号。以下「法」という。）の一部改正

エ 地方厚生局健康福祉部医事課は、その送付された履修計画表の内容について、該当する都道府県に対し、情報提供を行うものとする。

21 臨床研修病院の記録の保存

(1) 管理者は、帳簿を備え、臨床研修を受けた研修医に関する次の事項を記載し、当該研修医が臨床研修を修了し、又は中断した日から5年間保存しなければならないこと。

ア 氏名、医籍の登録番号及び生年月日

イ 修了し、又は中断した臨床研修に係る研修プログラムの名称

ウ 臨床研修を開始し、及び修了し、又は中断した年月日

エ 臨床研修を行った臨床研修病院（臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行った場合にあっては、臨床研修病院及び臨床研修協力施設）の名称

オ 修了し、又は中断した臨床研修の内容及び研修医の評価（研修医評価票（様式14から16）及び達成度判定票（様式17）を含む。）

カ 臨床研修を中断した場合にあっては、臨床研修を中断した理由

(2) (1)に定める保存は、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。）による記録に係る記録媒体により行うことができること。

22 国の開設する臨床研修病院の特例

国の開設する臨床研修病院の特例については、臨床研修省令の定めによること。

23 地域における研修医の募集定員の設定

都道府県知事は、地域における臨床研修病院群の形成を促進し、地域医療を安定的に確保するため、都道府県は、管轄する地域における各病院の研修医の募集定員について、厚生労働大臣が定める都道府県ごとの研修医の定員の範囲内で、以下の方法により設定を行うこと。

(1) 募集定員の上限

ア 厚生労働大臣は、毎年、医師臨床研修部会の審議を経た計算方法として、「当該都道府県の募集定員の配分可能数」に、前述5の(1)ア(イ)の基礎研究医プログラムの定員枠を加えた数値を「当該都道府県の募集定員の上限」とすること。

「当該都道府県の募集定員の配分可能数」とは、以下の計算式により算出した数値（ただし、医師臨床研修部会における審議を踏まえ決定した数値を加算する必要がある場合は、当該数値を以下の計算式により算出した数値に加算した数値）をいう。

$$A + B + C1 + C2 + D1 + D2 + E$$

A：次のA1とA2のうちの多い方の数値の全国に対する割合で全国の研修医総数

の推計値を按分した数値とする。ただし、A 2 については、その算定に当たり一定の上限を設定する。

A 1 : 全国の研修医総数の推計値 × 当該都道府県の人口 / 全国の総人口

A 2 : 全国の研修医総数の推計値 × 当該都道府県内の大学医学部の入学定員の合計 / 全国の大学医学部の入学定員の合計

B : 地域枠入学者数 × ウに定める募集定員倍率

C 1 : 100 平方 km 当たりの医師数が全国の平均値よりも少ない都道府県については A に 0.07 を乗じた数値とし、100 平方 km 当たりの医師数が 30 未満の都道府県については A に 0.1 を乗じた数値

C 2 : A × 離島人口 × 3 / 当該都道府県の人口

D 1 : A から C までを配分した後の未配分の数 × 当該都道府県の医師少数区域の人口 / 全国の総人口

D 2 : A から D 1 までを配分した後の未配分の数について、都道府県間の医師偏在状況（医師偏在指数）に応じて按分した数

E : A から D までを配分した後の合計が直近の採用数に満たない都道府県に、**前年度の募集定員上限に 0.99 を乗じた数と直近の採用数とのいずれか少ない数を当該都道府県の上限とするために増減する数**

イ 上記算出に当たり用いる数値については、以下のとおりとする。

(ア) 研修医の数については、研修医の募集を行う年度 1 学年分の研修医の数

(イ) 人口（医師少数区域の人口を含む。）については、直近の推計人口（総務省）の値

(ロ) 大学医学部の入学定員については、研修医の募集を行う年度の数値

(エ) 地域枠入学者数については、当該年度に臨床研修を行う予定の者のうち、都道府県が奨学金を貸与している者及び下記の要件の全てを満たす者の人数とする。

① 別枠方式により選抜されていること

② 卒業直後より都道府県内における 9 年間以上の従事要件が課されていること

③ 大学入学時に都道府県と本人と保護者又は法定代理人が従事要件に書面同意していること

④ 都道府県のキャリア形成プログラムが適用されていること

(オ) 都道府県の面積については、直近の全国市町村要覧（総務省）における数値

(カ) 医師数については、直近の医師・歯科医師・薬剤師統計による数値

(キ) 離島人口は、離島振興法（昭和 27 年法律第 72 号）、小笠原諸島振興開発特別措置

法（昭和 44 年法律第 79 号）、奄美群島振興開発特別措置法（昭和 29 年法律第 189 号）及び沖縄振興特別措置法（平成 14 年法律第 14 号）に基づき指定されている離島の直近の人口の値

(ク) 医師偏在指標は、厚生労働省の医師需給分科会において承認を得た値

ウ 募集定員倍率等

「募集定員倍率」については、令和 7 年度研修までに 1.05 まで減ずることを基本とするが、令和 8 年度研修以降については、毎年 of 研修医の募集と採用の状況等を適切に勘案した上で決定するものであること。

なお、前述(1)に定める C 1、C 2、D 1 及び D 2 については、募集定員倍率を踏まえつつ決定していくものであること。

エ 外国人留学生に係る取扱い

外国人留学生（大学との覚書等により、受入先の基幹型臨床研修病院が決定され、かつ、将来的に出身国に帰国するものとされている者に限る。）については、都道府県の募集定員の上限とは別に受け入れることができるものであること。

(2) 都道府県における病院ごとの募集定員の設定

都道府県知事は、(1)にて設定された上限の範囲内で、医師少数区域等における医師の数の状況、各病院の研修医の受入実績、その他地域の実情等を勘案して、地域医療対策協議会の意見を踏まえ、病院ごとの定員の算定方法をあらかじめ定め、当該定員を設定すること。また、各病院の妊娠・出産・育児に関する施設及び取組を勘案して当該定員を設定するよう努めること。

その際、(1)アの医師少数区域の人口によって加算された募集定員については、医師少数区域の基幹型臨床研修病院等に配分することとし、また、前述 5 の(1)ア(カ)により小児科・産科研修プログラムを設けた病院に対しては、当該研修プログラムの募集定員分として、募集定員の上限から 4 を配分すること。

また、前述 5 の(1)ア(ク)により基礎研究医プログラムを設けた病院に対し、当該プログラムの募集定員分として、国が定める都道府県ごとの定員枠から配分すること。

24 募集定員の通知

(1) 都道府県知事は、法第 16 条の 3 第 3 項の規定により臨床研修病院ごとの研修医の定員を定めたときは、当該定員による臨床研修が行われる年度の前年度の 4 月 30 日までに、その旨をそれぞれの臨床研修病院に通知しなければならないこと。

(2) 都道府県知事は、臨床研修病院ごとの定員を定めるに当たっては、法第 16 条の 3 第 5 項の規定により、あらかじめ厚生労働大臣に研修医の募集定員のほか、当該定員の算定